

第87回機器・部品メーカー懇談会

通信、カーエレ、IoT、エネルギーの各分野について機器側より報告、部品側との情報交流に成果を挙げる

支部部品運営委員会(委員長:ニチコン(株)吉田茂雄 社長)は、27年11月27日(金)に大阪・太閤園にて第87回(本年度第2回)機器・部品メーカー懇談会を開催しました。

最初に吉田委員長より挨拶がありました。「日銀の発表によればわが国のGDPは2期連続のマイナス成長となりました。上期の企業業績は全般に好調でしたが、在庫増、中国の減速等で足元は予断を許しません。10月に開催されたCEATECではIT関連事業の将来像が示されました。環境とエネルギーの両立に向け、再生可能エネルギーの活用も求められています。本日は多様な分野にわたって機器メーカー様のお取り組みについて伺い、今後の経営に活かして行きたいと存じます。

続いて機器側各社より報告を頂きました。

①「通信端末の市場動向と当社の取り組み」 シャープ(株)

今後、国内のモバイル端末需要は減少傾向で推移すると思われま。料金・契約体系については、総務省主導により見直しが行われている所です。多くのユーザーが、スマートフォンの機能を必要十分と感じるようになっており、買替え年数が長くなると共に、デザイン・ブランドへの志向が高まって来ま。一方で、2台目需要+価格志向のユーザーやIoT領域におけるソリューション需要をターゲットに、仮想移動体事業(MVNO)も成長しつつあります。

当社では、IoTとロボットが浸透しつつある流れを背景に、音声対話、センシング、AI等の技術を結集してロボッ



ト型電話「ロボホン」を開発・発表した所、好評をいただくことができました。

②「車の安全運転支援技術」 三菱電機(株)

年間の交通事故死は世界で130万人、日本で4,000人に及びま。この減少に向け、予防安全(ブレーキアシスト等)ならびに衝突安全(サイドエアバッグ等)装置の普及が拡大しています。車室内外の監視や駐車支援の技術も進化して来ま。いわゆる自動運転は、車外センサで得た情報をECU(電子制御ユニット)で判断し、車をコントロールすることで実現されます。センシングと情報処理の高度化により、2020年頃には「レベル3」(通常はシステムがすべてを制御、緊急時はドライバーが対応)の自動運転が実現すると考えられます。

インフラとの協調を含め、自動車各社の自動運転への取り組み状況についても詳しく報告が行われま。

③「IoTによる製造現場革新」 オムロン(株)

IoT、AI、ロボティクスを組み合わせ、ビッグデータの

活用によるものづくり現場の革新を進めています。得られた成果は自社工場で検証し、創出した価値をお客様に提供して行きます。実装ラインの「見える化」により生産性を3割改善、改善に要する時間も大幅に短縮されました。この「見える化」を海外工場に展開、各工場のデータをクラウドで処理して比較可能にすることで、知見が共有され、生産性のさらなる向上に結び付きます。また、工程と検査から得たデータに基づいて不良の原因を分析するツールを構築しました。今後、実証を進めて精度を上げて行きます。さらに、設備のデータを分析してメンテナンスのタイミングを測り、稼働率の向上につなげる「予兆保全」のツール構築にも取り組んでいます。

④「エネルギー関連事業の動向」 パナソニック(株)

わが国のエネルギー政策は2030年までの長期視点で検討されており、①省エネの徹底、②再生可能エネルギーの拡大、③原子力再稼働、の3点がポイントとなっています。再エネの拡大は原子力の再稼働に左右されることから、明確な見通しは難しい状況です。送配電分離等の電力制度改革は道半ばで、ここ数年は過渡的な状況が続くと思われまます。太陽電池モジュールの国内出荷はFIT価格の下落等により足元で落ち込んでいますが、住宅用(10kW未満)は今後ゆるやかに拡大すると考えています。また、省エネ法が改正され、「電気需要の平準化」に舵が切られました。ピークカット／シフトには蓄電池が不可欠で、今後、住宅向けを中心に成長が見込まれます。断熱と創・蓄エネの連携によるゼロ・エ

ネルギー・ハウス(ZEH)の普及も、官民一体となって進められています。

最後に部品側の取り組み状況につき報告がありました。

⑤「車載用タッチパネルへの取り組み」 ホシデン(株)

「抵抗膜式」と「静電容量式」のタッチパネルについて、構造と特徴が詳しく説明されました。車載用については、信頼性、安全性、視認性等に高度な特性が求められることから、静電容量式が主流となりつつあります。曲面形状化(2.5Dから3Dへ)、大面積化、FFB(Force Feed-Back：操作に応じてパネルが振動)、ホバー入力・近接検知(手指をかざすだけで操作可能)等の開発取り組みについても報告が行われました。

今回の懇談会は、機器側から16名の経営責任者、部品側も各社トップを含む16名の参加をいただきました。長時間にわたる報告と質疑応答により、幅広い分野の経営環境について最新の状況を知ることができ、大きな成果を挙げることができました。

